

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第 6 次評価報告書 第 2 作業部会報告書の公表について

<文部科学省、農林水産省、経済産業省及び環境省同時発表>

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第 55 回総会及び同パネル第 2 作業部会（WG2）第 12 回会合が本年 2 月 14 日（月）から 2 月 27 日（日）にかけてオンラインで開催され、IPCC 第 6 次評価報告書（AR6）WG2 報告書（以下「AR6/WG2 報告書」と言う。）の政策決定者向け要約（SPM）が承認されるとともに、同報告書の本体等が受諾されました。

1. 概要

IPCC 第 55 回総会及び同パネル WG2 第 12 回会合が、本年 2 月 14 日（月）から 2 月 27 日（日）にかけてオンラインで開催され、平成 26 年の第 5 次評価報告書（AR5）WG2 報告書以来 8 年ぶりとなる、AR6/WG2 報告書の SPM が承認されるとともに、同報告書の本体や付録等が受諾されました。

IPCC は、当該報告書の SPM を同月 28 日（月）20 時（日本時間）に公表しました。報告書の本体等は、総会での議論を踏まえた編集作業等を経て、令和 4 年 7 月頃に IPCC から公表される予定です。

○ IPCC 第 55 回総会及び同パネル第 2 作業部会第 12 回会合の概要

開催期間：令和 4 年 2 月 14 日（月）から 2 月 27 日（日）までの 13 日間
（ただし、2 月 20 日（日）を除く。）

開催場所：オンライン

出席者：各国政府の代表を始め、世界気象機関（WMO）や国連環境計画（UNEP）などの国際機関等から 400 名以上が出席。我が国からは、文部科学省、農林水産省、林野庁、経済産業省、気象庁、環境省などから計 18 名が出席。

当該報告書の取りまとめに当たっては、関係省庁の連携により IPCC 国内連絡会を組織し、活動の支援を行ってきました。当該報告書には、我が国の研究成果論文が数多く引用されているほか、我が国の 9 名の科学者が執筆に参加して

います。また政府としても、政府査読や総会における議論などに積極的な貢献を行ってきました。

当該報告書では、気候変動の影響・適応・脆弱性に関する最新の科学的知見がまとめられており、SPMにおいて「人為起源の気候変動は、極端現象の頻度と強度の増加を伴い、自然と人間に対して、広範囲にわたる悪影響とそれに関連した損失と損害を、自然の気候変動の範囲を超えて引き起こしている」等と評価しています。この記述を含む SPM の概要（各セクション冒頭のヘッドライン・ステートメントの暫定訳）は別添を御覧ください。

2. 今後の予定

今回承認された AR6/WG2 報告書の SPM については、日本政府において日本語訳を作成し、3月下旬頃に環境省のウェブサイトにて公開する予定です。

IPCC では今後、第3作業部会報告書（緩和策）及び統合報告書の承認等を、次のとおり予定しています。

令和4年4月 第56回総会において AR6 第3作業部会報告書を承認・受諾
9月 第57回総会において AR6 統合報告書を承認・採択

問合せ先：大気海洋部気象リスク対策課 気候変動対策推進室 速水、須藤 電話 03-3212-8341（内線 4110、4112）
--